

平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 三菱製紙株式会社

上場取引所 東

 コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 浩典

TEL 03-5600-1407

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	49,283	3.2	656		597		787	
29年3月期第1四半期	50,919	3.5	518		653		1,136	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 806百万円 (%) 29年3月期第1四半期 2,150百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	23.03	
29年3月期第1四半期	33.23	

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	233,881	55,793	22.9
29年3月期	235,869	56,631	23.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 53,531百万円 29年3月期 54,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の期末配当予想は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	1.5	4,000	7.3	2,500	7.5	1,500	30.1	43.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	34,258,433 株	29年3月期	34,258,433 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	76,798 株	29年3月期	76,185 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	34,181,933 株	29年3月期1Q	34,184,934 株

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(セグメント情報等)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、多様な情報メディアの電子化への移行による構造的な需要減退や、原燃料価格の上昇などにより、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは「第2次中期経営計画」（平成28年4月～平成31年3月）に沿って、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとした4項目の基本方針（①洋紙事業の構造改革 ②収益基盤の充実 ③新規事業の育成 ④収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化）の下、外部環境に左右されにくい収益構造の実現・強化を目指した諸施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は「第2次中期経営計画」の2年目に入り、引き続き4項目の基本方針に沿って諸施策に取り組んでまいりましたが、洋紙の国内市況が弱含みで推移したことや、欧州子会社の為替換算の影響等により、連結売上高は492億8千3百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

損益面では、売上高の減少に加え、原燃料価格の上昇があったこと等により、連結営業損失は6億5千6百万円（前年同四半期は連結営業利益5億1千8百万円）、連結経常損失は5億9千7百万円（前年同四半期は連結経常損失6億5千3百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は7億8千7百万円となりました。

○紙・パルプ事業

国内販売につきましては、アライアンス効果等により情報用紙は堅調に推移したものの、印刷用紙の販売は減少いたしました。輸出につきましては、印刷用紙が数量を伸ばしたほか、産業用インクジェット用紙の拡販にも取り組んでまいりました。その結果、販売数量は増加したものの、国内市況が弱含みで推移したこともあり、販売金額は減少いたしました。

欧州子会社におきましては、主力製品のノーカーボン紙・感熱紙ともに選択受注を行い価格維持に努めましたが、販売数量、販売金額とも減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の紙・パルプ事業の売上高は372億5千4百万円（前年同四半期比3.3%減）、12億1千4百万円の営業損失（前年同四半期は営業損失3億5千5百万円）となりました。

○イメージング事業

国内市場におきましては、写真感光材料や印刷製版材料の需要が減退し、販売金額は減少いたしました。

海外市場におきましては、インクジェット用紙が新興国を中心に需要が拡大するなど全般的に受注は安定しており、販売金額は増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のイメージング事業の売上高は90億5千5百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益は1億9千万円（前年同四半期比65.5%減）となりました。

○機能材事業

機能材料につきましては、不織布とバッテリーセパレータの販売は堅調に推移いたしました。家電用フィルター及びリライトメディアがいずれも海外向けで受注減となり、販売金額は減少いたしました。

化学紙につきましては、壁紙用裏打紙や化粧板原紙等の販売増により販売金額は増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の機能材事業の売上高は44億5千9百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は3億2千万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。

○その他

その他につきましては、工務関連子会社の売上高増加等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は44億1千5百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益は8千万円（前年同四半期比39.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金、たな卸資産の減少等により前連結会計年度末に比べ19億8千7百万円減少し、2,338億8千1百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ11億5千万円減少し、1,780億8千7百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により前連結会計年度末に比べ8億3千7百万円減少し、557億9千3百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少し、22.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,840	9,083
受取手形及び売掛金	46,291	47,303
商品及び製品	24,756	23,604
仕掛品	6,541	6,627
原材料及び貯蔵品	10,108	10,030
その他	5,475	5,704
貸倒引当金	△216	△214
流動資産合計	103,797	102,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,089	26,474
機械装置及び運搬具(純額)	51,642	50,062
土地	22,068	22,013
建設仮勘定	676	1,266
その他(純額)	2,586	2,516
有形固定資産合計	104,064	102,334
無形固定資産		
その他	291	1,285
無形固定資産合計	291	1,285
投資その他の資産		
投資有価証券	23,001	23,405
その他	4,814	4,814
貸倒引当金	△99	△98
投資その他の資産合計	27,716	28,121
固定資産合計	132,071	131,741
資産合計	235,869	233,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,556	22,373
短期借入金	68,264	69,897
未払法人税等	399	192
その他	14,155	14,443
流動負債合計	107,376	106,906
固定負債		
長期借入金	57,570	56,990
厚生年金基金解散損失引当金	143	143
退職給付に係る負債	8,949	8,798
資産除去債務	888	888
その他	4,310	4,358
固定負債合計	71,862	71,181
負債合計	179,238	178,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	7,438	6,271
利益剰余金	8,599	8,980
自己株式	△147	△147
株主資本合計	48,647	47,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,506	5,789
為替換算調整勘定	1,245	985
退職給付に係る調整累計額	△1,015	△1,103
その他の包括利益累計額合計	5,736	5,672
非支配株主持分	2,247	2,261
純資産合計	56,631	55,793
負債純資産合計	235,869	233,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	50,919	49,283
売上原価	42,577	42,332
売上総利益	8,341	6,951
販売費及び一般管理費	7,823	7,608
営業利益又は営業損失(△)	518	△656
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	217	242
為替差益	—	282
その他	88	85
営業外収益合計	315	622
営業外費用		
支払利息	562	457
為替差損	827	—
その他	95	106
営業外費用合計	1,486	563
経常損失(△)	△653	△597
特別利益		
固定資産処分益	2	164
投資有価証券売却益	233	170
その他	0	—
特別利益合計	236	334
特別損失		
固定資産処分損	221	101
特別退職金	64	84
その他	104	1
特別損失合計	390	186
税金等調整前四半期純損失(△)	△807	△449
法人税等	288	358
四半期純損失(△)	△1,095	△807
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	40	△20
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,136	△787

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,095	△807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△700	356
為替換算調整勘定	△159	△254
退職給付に係る調整額	△116	△69
持分法適用会社に対する持分相当額	△78	△31
その他の包括利益合計	△1,054	0
四半期包括利益	△2,150	△806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,081	△851
非支配株主に係る四半期包括利益	△68	44

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社は、平成29年5月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、同日付で資本準備金のうち1,167百万円をその他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金1,167百万円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当いたしました。

この結果、資本剰余金が1,167百万円減少し、利益剰余金が1,167百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,355	8,307	3,613	49,276	1,643	50,919	—	50,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,166	1,494	715	3,377	2,289	5,666	△5,666	—
計	38,521	9,802	4,329	52,653	3,932	56,586	△5,666	50,919
セグメント利益 又は損失(△)	△355	550	275	470	57	528	△10	518

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△10百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7百万円、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,210	7,680	3,699	47,590	1,693	49,283	—	49,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,044	1,374	759	3,178	2,722	5,901	△5,901	—
計	37,254	9,055	4,459	50,769	4,415	55,185	△5,901	49,283
セグメント利益 又は損失(△)	△1,214	190	320	△703	80	△623	△33	△656

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△33百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7百万円、セグメント間取引消去△25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。